

事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1340010	1	公益社団法人全国都市清掃会議負担金	環境政策課
1340010	2	岐阜県環境推進協会負担金	環境政策課
1340020	1	旧リサイクルセンター解体及び跡地等整備事業	環境施設課
1340020	2	次期最終処分場整備事業	環境施設課
1340040	1	処分場施設等立入検査事業	産業廃棄物指導課
1340050	1	一般ごみ収集	環境一課
1340050	2	粗大ごみ収集	環境一課
1340050	3	都市美化清掃ごみ収集	環境一課
1340050	4	不法投棄防止対策	環境一課
1340050	5	プラスチック製容器包装分別収集啓発事業	環境一課
1340062	1	リサイクルセンター管理	リサイクルセンター
1340066	1	浄化槽設置整備事業	環境二課
1340066	2	し尿収集業務委託	環境二課
1340070	1	東部クリーンセンター管理	東部クリーンセンター
1340070	2	芥見リサイクルプラザ管理	東部クリーンセンター
1340070	3	最終処分場管理	東部クリーンセンター
1340070	4	リフレ芥見管理	東部クリーンセンター
1340080	1	ごみ焼却処理事業	掛洞プラント
1340080	2	プラザ掛洞管理	掛洞プラント
1340090	1	浄化槽汚泥処理事業	寺田プラント
1340160	1	資源分別回収事業	資源循環課
1340160	2	古紙回収用ボックス設置事業	資源循環課
1340160	3	柳津資源ステーション運営事業	資源循環課
1340160	4	みんなで雑がみ集めよう市民運動	資源循環課
1340160	5	雑がみ回収スクール事業	資源循環課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1340160	6	生ごみ減量・資源化事業	資源循環課
1340160	7	生ごみ地域循環事業	資源循環課
1340160	8	ダンボールコンポスト普及促進補助事業	資源循環課
1340160	9	電気式生ごみ処理機購入補助事業	資源循環課
1340160	10	ごみ1/3減量活動支援事業	資源循環課
1340160	11	社会科副読本「ごみとわたしたち」配布事業	資源循環課
1340160	12	環境推進員活動事業	資源循環課
1340160	13	ごみ減量サポーター事業	資源循環課
1340160	14	子どもポスターコンクール事業	資源循環課
1340160	15	事業系一般廃棄物減量啓発事業	資源循環課
1340160	16	エコ・アクションパートナー協定事業	資源循環課
1340160	17	3・3プロジェクト 岐阜市食ベキリ協力店・協力企業制度	資源循環課
1340160	18	路上喫煙禁止啓発事業	資源循環課
1340160	19	都市美化啓発事業	資源循環課
13240160	20	岐阜市都市美化推進事業補助金	資源循環課
1340180	1	岐阜市地球温暖化対策推進委員会	低炭素・資源循環課(脱炭素社会推進課)
1340180	2	地球温暖化対策推進支援事業	低炭素・資源循環課(脱炭素社会推進課)
1340180	3	市公共施設における省エネ診断事業	低炭素・資源循環課(脱炭素社会推進課)
1340210	1	地下水汚染・保全対策事業	環境保全課
1340210	2	アスベスト濃度測定調査	環境保全課
1340210	3	悪臭発生事業場実態調査	環境保全課
1340210	4	自然環境保全活動支援事業	環境保全課
1340210	5	生物多様性調査事業	環境保全課

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	公益社団法人全国都市清掃会議負担金					
担当部名	環境部		担当課名	環境政策課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	全国都市清掃会議
開始・終了年度	昭和	36	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	清掃事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な調査、研究、情報管理等の事業を行い、全国における清掃事業の円滑な推進、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	・清掃事業の経営及び技術に関する調査及び研究 ・清掃事業に関する国際交流の推進 ・広域的な廃棄物の処理・清掃事業功労者の表彰 ・清掃事業に関する情報の収集、管理及び提供 ・機関紙・図書その他印刷物の刊行 ・清掃事業に関する知識の啓蒙及び普及 ・講習会・講演会及び研修会等の開催 ・国会・政府等に対する陳情、請願及び建議					
事業の対象	何を	加入団体負担金				
	誰に	公益社団法人 全国都市清掃会議				
	どのくらい	243,000円 / 年				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		243	243	243
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	243	243	243
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		243	243	243

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	889	879	887

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	889	879	887

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	研修会参加数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	11	11	11	11
実績値	11	11	11	11

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	国への建議要望件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	10	10	10	10
実績値	25	22	22	13
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	当該公益社団法人の目的は「廃棄物処理事業を実施している市区町村等が共同して、その事業の効率的な運営及びその技術の改善のために必要な調査、研究等を行うことにより、清掃事業の円滑な推進を図り、もって住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てる。」であり、市民・社会のニーズに合っている。 当該公益社団法人は、自治体間の情報交換及び国への提言等を行う会議であり、市町村等の加入より成り立つものである。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	環境省への要望として、一般廃棄物処理施設建設に係る補助金確保に関する要望を出しており、次期クリーンセンター建設時において、効果が得られる見込みである。 他の組織等への参加と並行して調査・研究、要望活動等を行うことにより、得られる効果が高くなるものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	環境省への要望として、一般廃棄物処理施設建設に係る補助金確保に関する要望を出しており、次期クリーンセンター建設時において、効果が得られる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市民全体益に係る事項であり、公平である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	自治体にとって有益な情報が得られること、自治体の要望を伝える有効な手段となっていることから、現状維持とすることが望ましい。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340010 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜県環境推進協会負担金					
担当部名	環境部		担当課名		環境政策課	
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜県環境推進協会
開始・終了年度	昭和	46	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	豊かで快適な環境の保全及び創出に資するため、公害防止に関する技術の進歩向上及び知識の普及を行うことにより、岐阜県内の公害防止の促進及び環境への負荷の低減を図り、もって健康で文化的な社会環境を確保することを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	岐阜県公害防止・環境保全等例規集の発刊、岐阜県環境白書の発刊、環境講演会、研修会の開催、国及び県の環境法令等の改正動向及び環境施策の情報提供、環境保全に係る思想の普及啓発、環境保全及び公害防止に功労者等の個人・団体の表彰等を行っている岐阜県環境推進協会に対し、賛助会員として負担金を支出する。					
事業の 対象	何を	加入団体負担金				
	誰に	岐阜県環境推進協会				
	どのくらい	100,000円 / 年				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		100	100	100
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	100	100	100
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		100	100	100

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	132	132	132

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	132	132	132

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	研修会回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	2		2	2
実績値	1		1	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	研修会参加人数		単位	人
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	6		4	2
実績値	3		4	2
達成状況	× (未達成)	(達成)		(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	県内市町村及び民間団体が加入し、健康で文化的な社会環境を確保するための活動を行っている。 岐阜県庁環境生活部環境管理課内に事務所を置き、本市市長が副会長に選任されている。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の健康被害を未然に防いでいる。 県内市町村及び民間団体で構成されている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	県内市町村及び民間団体が加入し、公害防止策の動向の研修会等を通じ、広く公害防止の促進及び環境への負荷の低減に貢献している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	必要に応じて、活動内容、負担金金額などを検討する。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	環境後援会、研修会に環境部等の本市関係部局職員が広く参加している。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	旧リサイクルセンター解体及び跡地等整備事業					
担当部名	環境部		担当課名		環境施設課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和	4	年度	～	令和	7
			年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	旧リサイクルセンターの解体及び跡地等の整備(公園整備、道路整備)を行う。					
内容 (手段・手法など)	旧リサイクルセンター解体工事、公園整備(用地買収含む)、付替道路整備工事。					
事業の 対象	何を	カン・ビン・ペットボトル・その他プラスチック製容器包装類の安定的な処理				
	誰に	岐阜市民				
	どのくらい	処理能力 46.1t/日				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	24,804	780	25,116	780
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	24,804	780	25,116	780

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	0	11,941	23,030
	公有財産購入費	0	19,646	0
	工事請負費	0	0	99,759
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	32,381	122,789

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	57,185	147,905

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	6,800	89,400
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	6,800	89,400

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	50,385	58,505

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	-	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	-	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	-	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	125	146

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	新施設の処理能力		単位	t/日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	46	46	
実績値	-	46	46	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	年間処理量		単位	t
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	8,800	8,800	
実績値	-	10,040	9,471	
達成状況		× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	旧リサイクルセンターの解体及び跡地整備は急務である。 一般ごみのリサイクルは、基礎自治体の責務であり、市が主体的に進める必要がある。 類似事業との統廃合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	解体跡地を整備することで、リサイクルセンターの効率的な土地利用に資する。 安全かつ安定した粗大ごみ処理を確保するためには、他に方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	跡地の整備により、旧リサイクルセンターの土地利用の効果が得られる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	全市民を対象とした公園整備で市民への公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	解体跡地の有効利用に向け、旧施設の解体及び公園整備を行う。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	次期最終処分場整備事業						
担当部名	環境部			担当課名	環境施設課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度	～	令和	16	年度
	根拠法令・関連計画			廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	平成24年1月から埋立てを開始している大杉最終処分場の後継施設の建設を行なう。					
内容 (手段・手法など)	建設候補地の選定、最終処分場建設工事、周辺道路整備工事					
事業の 対象	何を	一般廃棄物の焼却灰の埋立て				
	誰に	岐阜市民				
	どのくらい	計画埋立容量 188,000m ³				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	16,536	520	41,860	1,300
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	16,536	520	41,860	1,300

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	0	0	11,438
	公有財産購入費	0	0	0
	補償金	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	0	11,438

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	16,536	53,298

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	16,536	53,298

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者			岐阜市民
受益者数	0	0	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	133

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	次期最終処分場の建設候補地		単位	か所
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	0	0		3
実績値	0	0		3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	単位		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	大杉最終処分場は、令和16年12月に埋立てが完了する予測である。 災害に対して対応可能な廃棄物処理体制の確保のため、一定程度の 残余年数を有した次期最終処分場整備事業の推進は必要である。 最終処分場は市の所管すべきものであり、市が全体的に担う必要があ る。 類似事業との統廃合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	次期最終処分場を整備することで効率的な土地利用に資する。 安全かつ安定したごみ処理業務を遂行するためには、他に方法はな い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	大杉最終処分場の埋立て完了後、安全かつ安定した一般廃棄物処理 の遂行が見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	全市民を対象とした一般廃棄物の焼却灰を公平に処理できる。 次期最終処分場を整備予定の地域について、地元協議を重ねて合意 形成を図る。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	安全かつ安定したごみ処理業務及び災害に対して対応可能な廃棄物 処理体制の確保のため、次期最終処分場整備事業を推進する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	処分場施設等立入検査事業					
担当部名	環境部		担当課名		産業廃棄物指導課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	49	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	処分場施設等の立入検査を行い、廃棄物の処理状況を監視することで、廃棄物の適正処理を推進する。					
内容 (手段・手法など)	処分場及び排出事業場等に立ち入りを行い、必要に応じ試験検査をする。					
事業の 対象	何を	立入検査及び試験検査				
	誰に	産業廃棄物最終処分場、産業廃棄物排出事業場等				
	どのくらい	処分場(1施設)、産業廃棄物排出事業場(12施設)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	549	17	541	17	419	13
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	549	17	541	17	419	13

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	立入検査の試験等に係る 消耗品費	810	413	713
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		810	413	713

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,359	954	1,132

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	810	413	713
その他	0	0	0
計(F)	810	413	713

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	549	541	419

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	立入検査		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	17	17	17	13
実績値	17	17	17	13

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	検査結果の異常		単位	箇所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	安心・安全の確保のため立入検査・試験検査が必要である。
		法律により権限が規定されている。
		ない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用対効果を定量的に示すことはできないが必要な事業である。
		法律により権限が規定されている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	廃棄物の適正処理の確認のため有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市民全般の生活環境に寄与しているため公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	生活環境を保全するため、引き続き厳格な立入検査及び試験検査が重要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340050 _ 001

【1.基本情報】

事業名	一般ごみ収集					
担当部名	環境部		担当課名		環境一課	
実施方法	委託(その他)		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	20	年度	～	年度	根拠法令・関連計画 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	一般廃棄物(家庭系普通ごみ・カン・ビン・ペットボトル・学校生ごみ等)の適正処理、快適な都市環境づくり。					
内容 (手段・手法など)	一般廃棄物の収集・運搬(粗大ごみ収集を除く。)					
事業の 対象	何を	一般ごみの収集・運搬				
	誰に	岐阜市民及び学校				
	どのくらい	普通ごみ:週2回 / カン・ビン・ペットボトル:週1回 / 学校生ごみ:随時 / 家庭用廃食用油:月1回 / プラスチック製容器包装:週1回				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	747,422	23,140	735,852	23,140	745,108	23,140
パートタイム会計年度任用職員A	111,240	10,800	109,080	10,800	109,080	10,800
パートタイム会計年度任用職員B	672	140	700	140	728	140
計(A)	859,334	34,080	845,632	34,080	854,916	34,080

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	一般家庭ごみ収集委託	674,805	676,575	682,389
	ビン・カン・ペットボトル分別収集	247,500	247,500	264,880
	プラスチック製容器包装収集委託	0	277,230	320,229
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,096,243	1,410,002	1,431,910

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,955,577	2,255,634	2,286,826

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	4,332	4,081	3,705
その他	0	0	0
計(F)	4,332	4,081	3,705

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,951,245	2,251,553	2,283,121

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,801	5,587	5,689

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	収集日数		単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	311	311	311	311
実績値	311	311	311	311

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	一般廃棄物受入量		単位	t
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	129,000	129,000	129,000	129,000
実績値	119,776	102,794	100,516	100,516
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市民の衛生的な生活環境を維持するためには、必要不可欠である。 法により、市内の一般廃棄物の適正処理に必要な措置を講ずることは 市の責務であり、必要である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	災害時のリスクを踏まえ直営による収集運搬を残しながら、一部の収集 運搬業務について委託化を進めていく。 民間事業者に収集運搬業務の一部を委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市民の衛生的な生活環境の維持に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	ごみ減量に一生懸命取り組んでいる市民とそうでない市民とで、公平 な負担になっていない状況にあると思われる。公平な受益者負担とす るための方策について、検討する必要がある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	一般廃棄物処理は、市の責務であるため現状維持する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340050 _ 002

【1.基本情報】

事業名	粗大ごみ収集					
担当部名	環境部		担当課名		環境一課	
実施方法	委託(その他)		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	40	年度	～	年度	根拠法令・関連計画 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	一般廃棄物(粗大ごみ・廃蛍光管・乾電池等)の適正処理、快適な都市環境づくり。					
内容 (手段・手法など)	一般廃棄物(粗大ごみ・廃蛍光管・乾電池等)の収集、指導、電話予約受付(粗大ごみ受付センター)、粗大ごみオンライン受付					
事業の 対象	何を	粗大ごみ・廃蛍光管・乾電池収集				
	誰に	岐阜市民				
	どのくらい	随時				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	151,164	4,680	148,824	4,680	150,696	4,680
パートタイム会計年度任用職員A	6,180	600	6,060	600	6,060	600
パートタイム会計年度任用職員B	34,560	7,200	36,000	7,200	37,440	7,200
計(A)	191,904	12,480	190,884	12,480	194,196	12,480

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	粗大ごみ収集委託	295,760	295,760	302,410
	廃蛍光管・乾電池収集	11,408	15,336	15,869
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		307,168	311,096	318,279

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	499,072	501,980	512,475

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	249,949	242,367	223,995
その他	0	0	0
計(F)	249,949	242,367	223,995

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	249,123	259,613	288,480

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	613	644	719

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	粗大ごみ収集日数		単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	243	243	245	
実績値	243	243	245	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	粗大ごみ排出量		単位	t
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	5,600	7,266	6,234	
実績値	6,746	6,357	6,093	
達成状況	(達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市民の衛生的な生活環境を維持するためには必要不可欠である。 法により、市内の一般廃棄物の適正処理に必要な措置を講ずることは 市の責務であり、必要である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	コロナウイルス感染症の第5類移行により、外出増加から粗大ごみの排 出量がコロナ過前に戻りつつあるものの、一定の排出量は継続される ため、民間事業者を活用しながら、安定した収集の維持に努めてい る。 既に民間事業者に収集運搬業務の一部を委託している。また、収集 運搬業の許可を民間事業者に出している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市民の衛生的な生活環境の維持に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者及び受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	拡充	一般廃棄物処理は、市の責務であるため現状維持する。 市民からの排出量の増加に伴い、受付業務の見直しと受付の利便性 向上のため、オンライン受付システムを導入した。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340050 _ 003

【1.基本情報】

事業名	都市美化清掃ごみ収集					
担当部名	環境部		担当課名		環境一課	
実施方法	その他		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	20	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	一般廃棄物(都市美化活動ごみ)の適正処理、快適な都市環境づくり					
内容 (手段・手法など)	自治会や河川の管理者等、清掃活動を行う当事者からの連絡により、一般廃棄物(町内清掃や河川敷等の都市美化活動ごみ)の収集を行う					
事業の 対象	何を	町内清掃等で出たごみの収集				
	誰に	岐阜市民				
	どのくらい	随時				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,194	780	24,804	780	25,116	780
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	25,194	780	24,804	780	25,116	780

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,238	5,640	6,113
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	自動車借上	5,238	5,640	6,113
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,238	5,640	6,113

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	30,432	30,444	31,229

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	30,432	30,444	31,229

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	75	76	78

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	都市美化清掃収集量		単位	kg
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	500,000	500,000	500,000	
実績値	503,340	343,000	436,000	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	都市美化清掃依頼件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	800	800	900	
実績値	640	775	915	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	市民の衛生的な生活環境を維持及び快適な都市環境づくりに必要不可欠である。 法により、市内の一般廃棄物の適正処理に必用な措置を講ずることは市の責務であり、必要である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	直営収集と民間業者借上げ等を適切に組み合わせることで市民が集めた廃棄物を効率的に収集することができる。 都市美化清掃の収集運搬業務の一部を既に民間事業者に委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	市民の衛生的な生活環境を維持及び快適な都市環境づくりに寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	受益者及び受益者負担は適正である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	一般廃棄物処理は、市の責務であるため現状維持する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340050 _ 004

【1.基本情報】

事業名	不法投棄防止対策					
担当部名	環境部		担当課名	環境一課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	11	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	廃棄物の適正処理の徹底を図り、不法投棄を未然に防止するとともに、不法投棄に対しては厳正な態度で対応し、快適な都市環境づくりに寄与する。					
内容 (手段・手法など)	不法投棄防止対策の強化(不法投棄防止週間・年末・年度末の夜間パトロール、不法投棄張り付け監視、不法投棄監視モニターの委嘱等)					
事業の 対象	何を	不法投棄防止対策				
	誰に	不法投棄者				
	どのくらい	随時				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	117,572	3,640	115,752	3,640	117,208	3,640
パートタイム会計年度任用職員A	12,360	1,200	12,120	1,200	12,120	1,200
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	129,932	4,840	127,872	4,840	129,328	4,840

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	夜間パトロール委託	921	1,575	1,159
	処理困難物回収等 処理業務	370	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,291	1,575	1,159

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	131,223	129,447	130,487

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	131,223	129,447	130,487

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	323	321	325

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	不法投棄通報及び処理件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	547	621	528	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	夜間パトロール件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	50	50	50	
実績値	31	54	20	
達成状況	× (未達成)		(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	快適な都市環境づくりのためには、必要不可欠である。 廃棄物の適正排出を促す方策として、ルールの啓発と違反者の取り締まりは一体として必要であり、行政が主体的に実施すべきものである。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	夜間パトロール等で民間事業者を活用している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	不法投棄件数は、年々増加する傾向にあるが、早期に発見することで不法投棄拡大の防止に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	警察等との連携を図りつつ、投棄行為者に対し、厳正な態度でのぞむ必要がある。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	一般廃棄物処理は、市の責務であるため現状維持する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340050 _ 005

【1.基本情報】

事業名	プラスチック製容器包装分別収集啓発事業					
担当部名	環境部		担当課名		環境一課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	29	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	プラスチック製容器包装の分別収集について、市民を対象にした説明会等を開催し、令和4年度実施の同事業を円滑に進める。					
内容 (手段・手法など)	自治会や各種団体、小中学校に対して出前講座を実施し、プラスチック製容器包装の分別収集の目的やその仕組みについて、市民の理解を深める。					
事業の 対象	何を	プラスチック製容器包装の分別収集				
	誰に	岐阜市民				
	どのくらい	毎月複数回の出前講座等				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,778	86	3,498	110	1,610	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,778	86	3,498	110	1,610	50

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	印刷物刊行費	535	0	0
	チラシ配布委託	704	0	0
	岐阜バス電子広告料	88	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,327	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	4,105	3,498	1,610

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	4,105	3,498	1,610

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	3,860	1,804	1,079
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,063	1,939	1,492

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	出前講座の開催回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	100		50	25
実績値	125		55	25

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	出前講座の参加者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	3,000		1,000	500
実績値	3,860		1,804	1,079
達成状況	(達成)	(達成)		(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	令和4年度から実施のプラスチック製容器包装の収集業務の円滑な導入を図るため、必要な啓発活動である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体が行う業務であり、ごみ減量・資源化も市が実施すべきである。 令和4年度から実施のプラスチック製容器包装の分別に絞って啓発する必要があるので、統廃合は困難である。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ごみ減量・リサイクル講座やイベントを活用し、情報発信している。 広域、民間活用は困難であり、市民協働による取り組みも難しい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	事業内容が市民に広く浸透してきており、講座を使った啓発は有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	令和4年4月から開始されたプラスチック製容器包装について、引き続き、市民の理解を深めるため啓発事業を継続していく。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	令和4年4月から開始されたプラスチック製容器包装について、引き続き、市民の理解を深めるため啓発事業を継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340062 _ 001

【1.基本情報】

事業名	リサイクルセンター管理					
担当部名	環境部		担当課名	リサイクルセンター		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	9	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	リサイクルの推進					
内容 (手段・手法など)	岐阜市リサイクルセンター内で資源物(ビン・ペットボトル・カン・プラスチック製容器包装)の選別・出荷・売却等					
事業の 対象	何を	収集した資源物(ビン・ペットボトル・カン・プラスチック製容器包装)				
	誰に	適正に分別				
	どのくらい	収集した量				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,194	780	24,804	780	25,116	780
パートタイム会計年度任用職員A	10,300	1,000	23,634	2,340	27,674	2,740
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	35,494	1,780	48,438	3,120	52,790	3,520

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	ガラス残渣再生委託	40,105	38,881	38,511
	選別作業委託	89,100	157,520	159,840
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		132,414	209,786	211,650

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	167,908	258,224	264,440

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	167,908	258,224	264,440

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	413	641	659

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	資源物受入量		単位	t
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	6,000	10,000	10,000	
実績値	6,274	11,386	10,627	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	リサイクル率(資源出荷量/資源受入量)		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	60	60	60	
実績値	71	69	68	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか 【1】【2】から	高	市民の衛生的な生活環境を維持するためには必要不可欠である 法により、市内の一般廃棄物の適正処理に必要な措置を講ずることは市の責務である 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	施設の効率的な運営に資するために公設民営で民間活力を生かす等の手法を検討することは重要である。 施設の効率的な運営に資するために公設民営で民間活力を生かす等の手法を検討することは重要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市民の衛生的な生活環境の維持に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	公平な負担を確保するため、より資源化の推進を図っていく必要がある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	一般廃棄物処理は、市の責務であるため現状維持する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340066 _ 001

【1.基本情報】

事業名	浄化槽設置整備事業					
担当部名	環境部		担当課名	環境二課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	単独処理浄化槽及びくみ取り便所使用者
開始・終了年度	昭和	62	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	下水道への切替が困難な地域において、生活雑排水による河川の水質汚濁対策として(合併)浄化槽の設置及び切替は急務である。					
内容 (手段・手法など)	下水道の整備がされていない地域の生活雑排水対策を推進するために、単独処理浄化槽及びくみ取り便所を生活雑排水を併せて処理することができる合併処理浄化槽への切替を進めるために助成する。					
事業の対象	何を	浄化槽設置整備事業補助金				
	誰に	補助対象地域内において居住の用に供する建物に50人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者				
	どのくらい	浄化槽の規模に応じた補助金額の1/3を助成(国・県・市で1/3ずつを助成)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,460	200	6,360	200	6,440	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,460	200	6,360	200	6,440	200

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	浄化槽設置費用	18,918	15,624	20,694
	生活排水切替	4,300	2,400	5,100
	単独処理浄化槽撤去	990	720	1,560
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		24,208	18,744	27,354

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	30,668	25,104	33,794

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	130	11,442
県支出金	7,936	6,248	9,118
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	7,936	6,378	20,560

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	22,732	18,726	13,234

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	浄化槽設置者	浄化槽設置者	浄化槽設置者
受益者数	45	37	50
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	505,156	506,108	264,680

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	合併処理浄化槽設置基数		単位	基
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	110	110	60	
実績値	45	37	50	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	生活排水処理率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	87.7	88.2	88.6	
実績値	87.4	87.5	87.7	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	下水道が利用できない地域において、生活排水による河川の水質汚濁対策として合併処理浄化槽の設置は必要である。 合併処理浄化槽への切替を推進するために、国、県及び市の3者で行う補助制度である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国・県の補助事業を活用した事業である。 合併処理浄化槽への切替を推進することを目的とした、合併処理浄化槽設置者の負担を軽減する制度である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	単独処理浄化槽及びくみ取り便所で生じる河川の水質汚濁を防止し、市民の衛生的な生活環境の維持に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	下水道を利用できないものに対する助成である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	合併処理浄化槽への切替を推進するには必要な制度であるため、補助制度の周知を強化するとともに、引き続き実施して行く。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340066 _ 002

【1.基本情報】

事業名	し尿収集業務委託					
担当部名	環境部		担当課名		環境二課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	27	年度	～	年度	根拠法令・関連計画 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	一般廃棄物(し尿)の適正処理及び清潔で美しいまちづくり					
内容 (手段・手法など)	一般家庭又は施設の汲取り式便所(仮設トイレ含む)からの一般廃棄物(し尿)の収集及び運搬					
事業の 対象	何を	一般廃棄物(し尿)				
	誰に	し尿収集の申し込み世帯				
	どのくらい	収集間隔23日(一世帯あたり年間15.9回の収集及び運搬)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,194	780	24,804	780	25,116	780
パートタイム会計年度任用職員A	2,060	200	2,020	200	2,020	200
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	27,254	980	26,824	980	27,136	980

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	収集委託	42,353	41,152	39,862
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		42,353	41,152	39,862

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	69,607	67,976	66,998

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	34,568	33,060	31,615
その他	0	0	0
計(F)	34,568	33,060	31,615

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	35,039	34,916	35,383

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	34,568	33,060	31,615
受益者負担率(%)	49.7%	48.6%	47.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	86	87	88

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	定額制・従量制		単位	人・kℓ
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	2,250人 1,491kℓ	2,115人 1,422kℓ	1,959人 1,371kℓ	
実績値	2,115人 1,422kℓ	1,959人 1,371kℓ	1,714人 1,276kℓ	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	定額制・従量制		単位	人・kℓ
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	2,250人 1,491kℓ	2,115人 1,422kℓ	1,959人 1,371kℓ	
実績値	2,115人 1,422kℓ	1,959人 1,371kℓ	1,714人 1,276kℓ	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	法により、市内の一般廃棄物(生活排水)の適正処理に必要な措置を講ずることは市の責務であり、必要である。 法により、市内の一般廃棄物(生活排水)の適正処理に必要な措置を講ずることは市の責務であり、必要である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	既に民間事業者に収集運搬業務の一部を委託している。 既に民間事業者に収集運搬業務の一部を委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	一般廃棄物は適正に処理されている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者及び受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	一般廃棄物処理は、市の責務として現状を維持する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340070 _ 001

【1.基本情報】

事業名	東部クリーンセンター管理					
担当部名	環境部		担当課名	東部クリーンセンター		
実施方法	その他		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	10	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、ごみを衛生的に効率よく処理する。					
内容 (手段・手法など)	ごみを効率よく焼却し、信頼性の高い排ガス処理システムにより、ダイオキシン類等有害ガスの排出を抑制し、周辺環境の改善に努める。また、ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを最大限に活用する発電設備により、施設への電力供給を行うと共に余剰電力を売却する。					
事業の 対象	何を	ごみ処理(普通ごみ及び粗大ごみ)				
	誰に	岐阜市民				
	どのくらい	ごみ焼却(処理能力最大450t/日、稼働日数350日)、発電能力7,000kw 粗大ごみ処理(処理能力最大30t/5h)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	83,980	2,600	82,680	2,600	83,720	2,600
パートタイム会計年度任用職員A	16,068	1,560	15,251	1,510	17,079	1,691
パートタイム会計年度任用職員B	840	175	675	135	790	152
計(A)	100,888	4,335	98,606	4,245	101,590	4,443

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	ごみ焼却施設 運転管理業務委託	369,644	361,144	490,600
	ごみ焼却施設整備工事	155,319	168,955	162,477
	発電設備法定点検業務委託	49,610	25,520	56,870
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		860,081	878,577	1,172,208

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	960,969	977,183	1,273,798

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	80	79	39
その他	24,119	38,412	366,611
計(F)	24,199	38,491	366,650

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	936,770	938,692	907,148

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,305	2,329	2,261

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	廃棄物焼却量(粗大ごみ処理量)		単位	t
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	102,410 (6,990)	102,410 (6,990)	102,410	(6,990)
実績値	103,772 (8,725)	98,103 (7,983)	96,454	(7,793)

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	発電量(売電量)		単位	万kWH
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	(3,749) 1,925	(3,749) 1,925	(3,749)	1,925
実績値	(4,008) 2,188	(3,423) 1,595	(3,262)	1,287
達成状況	(達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市の責務である一般廃棄物処理。 継続的・安定的・確実にを行うために、市が主体となって施設を維持管理し、一般廃棄物の処理を行う必要がある。 処理施設の統合による一元化は、焼却炉の停止の際に市民に多大な影響を及ぼす恐れがある。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	焼却施設の全面的な運転管理を当初から委託し、安定的な運転管理が行われている。 市の責務であり、他の方法への変更は困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	継続的に良好な関係が構築されており有効に機能している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	安心・安全のごみ処理を確保しつつ、効率的な運営を行っており、公平である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市の責務であり、他の方法への変更は困難である。現状維持が妥当と思われる。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340070 _ 002

【1.基本情報】

事業名	芥見リサイクルプラザ管理					
担当部名	環境部		担当課名	東部クリーンセンター		
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	10	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市リサイクルプラザ条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	再使用品譲渡事業として抽選会と、不要になった物を材料としたリサイクル体験教室を開催し、資源の再利用やリサイクルについて考え実践する場としてもらうため実施する。					
内容 (手段・手法など)	施設見学、再使用品譲渡事業として抽選会、リサイクル体験講座として紙すき体験、リサイクル工作及び夏休み親子リサイクル体験講座を行っている。					
事業の 対象	何を	再使用品譲渡事業及び体験講座として不用品を材料としたリサイクル工作				
	誰に	岐阜市民				
	どのくらい	再使用品譲渡会5回、施設見学48回、リサイクル工作講座28回、夏休み親子リサイクル体験講座4回				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	平成30年度から休館していたが令和5年度4月より再開					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	4,017	390	3,777	374	7,181	711
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,017	390	3,777	374	7,181	711

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	再使用品選別修理作業	0	118	1,444
	PR事業	28	44	14
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,278	10,278	10,278
計(D)=B+C		10,727	11,191	12,506

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	14,744	14,968	19,687

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	14,744	14,968	19,687

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	36	37	49

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開館日数		単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	0	0	255	
実績値	0	0	255	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	来館者		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	2,000	
実績値	-	-	2,108	
達成状況	(達成)			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	ごみ減量化のため、市民への啓発は必要事業である。
		ごみ減量化のため、市民への啓発は必要事業である。
		類似の事業は無い。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	施設見学:小学生を中心に要望が多く、開催している。 講座:広がり不足特定の利用者の利用にとどまっている。
		現状の運営(嘱託2人)が最も効率的と考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	施設見学:小学生を中心に要望が多く、実施している。 講座:広がり不足特定の利用者の利用にとどまっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	ごみの減量と再資源化の啓発事業であるための受益者に負担を求める事業ではない。
〔総合評価〕 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止:実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	R5年度から芥見リサイクルプラザを再開し、 見学やリサイクル工作、粗大ごみ再使用展示品の 譲渡会など各種事業を展開し、良好な集客実績を残した。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340070 _ 003

【1.基本情報】

事業名	最終処分場管理					
担当部名	環境部		担当課名	東部クリーンセンター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	最終処分場の維持管理を適正に行い公害防止に努める。					
内容 (手段・手法など)	焼却残渣の埋立及び浸出水を適正に処理して、周辺の環境保全に努める。					
事業の 対象	何を	焼却残渣				
	誰に	岐阜市民				
	どのくらい	埋立総容量(大杉一般廃棄物最終処分場) 270,000m ³ 浸出水処理能力(北野阿原一般廃棄物最終処分場 220m ³ 大杉一般廃棄物最終処分場 180m ³ /日)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	7,416	720	7,312	724	7,161	709
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,416	720	7,312	724	7,161	709

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	浸出水処理施設 維持管理業務委託	10,709	11,000	11,330
	埋立地及び河川水質検査 業務委託	4,675	5,516	6,158
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		84,557	106,556	91,046

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	91,973	113,868	98,207

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	8,173	8,173	8,173
その他	92	100	121
計(F)	8,265	8,273	8,294

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	83,708	105,595	89,913

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	206	262	224

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	埋立量		単位
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	16,400	16,400	t
実績値	13,905	13,149	12,604

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	環境への影響		単位
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	0	0	件
実績値	0	0	0
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市の責務である一般廃棄物処理。 地元住民の協力、理解によって成り立っている事業であり、継続的な 地元理解を得るため、市が主体となって事業を行うことは必要である。 類似の事業は無い
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地元住民の理解を得るため必要なコストである。 市の責務であり、他の方法への変更は困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	継続的に良好な関係が構築されており有効に機能している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	適正な浸出水を確保しつつ、効率的な運営を行っており、公平である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340070 _ 004

【1.基本情報】

事業名	リフレ芥見管理					
担当部名	環境部		担当課名		東部クリーンセンター	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	指定管理者	
開始・終了年度	平成	18	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	
					岐阜市リフレ芥見条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	スポーツ、リクリエーション施設として提供し、市民及び学校教育に利用して頂き、健康増進や文化リクリエーション活動の支援を目指す。					
内容 (手段・手法など)	歩行浴プール棟(歩行浴プール・サウナ・ジャグジー・温浴プール・リラクゼーションルーム・談話室・多目的ルーム・トレーニングルーム)、多目的ドーム、足湯、幼児用プール、芝生広場					
事業の 対象	何を	歩行浴プール棟、多目的ドーム				
	誰に	岐阜市民等				
	どのくらい	令和5年度の開館目標309日間				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6	0	6	0	6	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6	0	6	0	6	0

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		30,120	37,741	49,137
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	指定管理料	28,338	36,353	29,237
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		30,120	37,741	49,137

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	30,126	37,747	49,143

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	21	21	21
その他	63	1,413	1,451
計(F)	84	1,434	1,472

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	30,042	36,313	47,671

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	74	90	119

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	稼働日数		単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	308	309	309	
実績値	254	309	308	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	60,000	60,000	60,000	
実績値	33,886	45,422	48,715	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	手軽にできる健康増進施設である。 迷惑施設とされる一般廃棄物処理施設建設時に、地元対策として建設した。 類似の事業は無い。地元の還元施設であるため、統廃合は出来ない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	指定管理者制度を導入し安定的な運営ができています。 指定管理者制度を導入し安定的な運営ができています。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	利用料金制を取り入れた指定管理者制度を導入して安定的な運営管理が行われている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	指定管理者制度と利用料金制度により適正に運用されている。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	コロナ禍の中での運営で、利用者数の目標値未達はやむを得ない。コロナ禍からの回復期となるため、目標値を目指し事業を継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340080 _ 001

【1.基本情報】

事業名	ごみ焼却処理事業					
担当部名	環境部		担当課名	掛洞プラント		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	54	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条に基づき、市の責務である一般廃棄物(可燃ごみ)を安全かつ衛生的に焼却処理する。また、ごみ焼却余熱の有効利用を図る。					
内容 (手段・手法など)	ごみの高温(850 以上)燃焼、排ガス処理設備による有害ガス排出抑制などを効率的に実施し環境保全に努める。また、ごみ焼却余熱は、プラザ掛洞(温水プールと浴場)へ蒸気供給するなど有効利用している。					
事業の 対象	何を	一般廃棄物				
	誰に	岐阜市民				
	どのくらい	年間約17,000t				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33,592	1,040	33,072	1,040	33,488	1,040
パートタイム会計年度任用職員A	7,334	712	7,191	712	7,191	712
パートタイム会計年度任用職員B	994	207	990	198	1,102	212
計(A)	41,919	1,959	41,253	1,950	41,782	1,964

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	需用費	66,941	104,649	79,984
	委託料	184,117	198,552	189,341
	工事請負費	74,840	38,711	54,340
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		327,482	343,435	325,725

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	369,401	384,688	367,507

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	67	67	67
その他	904	967	955
計(F)	971	1,034	1,022

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	368,430	383,654	366,485

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	907	952	913

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	一般廃棄物焼却量		単位	t
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	19,305	18,625	16,435	
実績値	20,259	16,291	15,516	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	検査結果の異常		単位	箇所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市民の衛生的な生活環境を維持するためには必要不可欠である。 東部クリーンセンターの一極集中リスクを回避し、市の責務である一般 廃棄物処理を継続的かつ安定的に実施するため、必要である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	平成28年10月から焼却施設運転維持管理を民間委託することにより 専門的なノウハウを活用し、効率的かつ安定的に処理が行われてい る。 市の責務であり、他の方法への変更は困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市民の衛生的な生活環境の維持に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	安心安全のごみ処理を確保しつつ、効率的な運営を行っており、公平 である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	市の責務である一般廃棄物処理を継続的かつ安定的に実施するた め、市が主体となって施設を運営する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340080 _ 002

【1.基本情報】

事業名	プラザ掛洞管理					
担当部名	環境部		担当課名		掛洞プラント	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	7	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市余熱利用施設条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ごみ処理問題やリサイクル問題に関心を持って頂くとともに、スポーツ・レクリエーション施設として提供し、広く市民や近隣自治体の住民に利用して頂き、健康増進や余暇活動の支援を行う。					
内容 (手段・手法など)	掛洞プラントの焼却余熱を利用した温水プール・浴場の運営管理を行う。					
事業の 対象	何を	温水プール・浴場				
	誰に	岐阜市民等				
	どのくらい	年間314日(開館日数)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	コロナ禍において利用制限を設けていたが、令和5年5月から人数制限等を解除した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,199	130	4,134	130	4,186	130
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,199	130	4,134	130	4,186	130

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	指定管理料	58,156	66,336	61,812
	工事請負費	17,275	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		26,815	26,815	30,374
計(D)=B+C		102,728	96,152	94,001

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	106,927	100,286	98,187

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	22	23	23
その他	0	0	0
計(F)	22	23	23

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	106,905	100,263	98,164

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	スポーツ、レクリエーション施設を利用し 健康増進・余暇活動に関心のある人	スポーツ、レクリエーション施設を利用し 健康増進・余暇活動に関心のある人	スポーツ、レクリエーション施設を利用し 健康増進・余暇活動に関心のある人
受益者数	36,064	51,075	84,730
受益者負担額(千円)	8,526	11,395	19,523
受益者負担率(%)	8.0%	11.4%	19.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,964	1,963	1,159

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	利用者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	90,000	90,000	90,000	
実績値	36,064	51,075	84,730	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用料金		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	27,500	27,500	27,500	
実績値	8,526	11,395	19,523	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	ごみ焼却余熱を利用しており、環境問題への取組を啓発している。また、健康増進施設であり、へき地にもかかわらず多くの利用がある。 掛洞プラント建設時、地元要望対応として建設された施設であるため必要である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	指定管理者制度を導入し、民間の運営ノウハウを活用しているため効率的である。 指定管理者制度を導入し、民間の運営ノウハウを活用しているため効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	利用料金制度を取り入れた指定管理者制度を導入して安定的な運営管理が行われている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	指定管理者制度と利用料金制度により適正に運用されている。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ごみ焼却余熱を利用しており、環境問題への取組を啓発している。また、掛洞プラント建設時、地元要望対応として建設された施設であるため、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340090 _ 001

【1.基本情報】

事業名	浄化槽汚泥処理事業					
担当部名	環境部		担当課名	寺田プラント		
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	17	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	各家庭及び事業所などの、浄化槽汚泥設置者が法令に基づき実施した清掃において出た浄化槽汚泥の全量を処理する。					
内容 (手段・手法など)	搬入された浄化槽汚泥をスクリーンプレス脱水機において脱水し、脱水汚泥はトラックにより東部クリーンセンターへ搬出、分離液は希釈後下水道管へ放流する。					
事業の対象	何を	浄化槽汚泥				
	誰に	家庭及び事業所(令和5年度浄化槽設置基数20,257基、合併浄化槽5,021基)				
	どのくらい	令和5年度浄化槽汚泥搬入計画量 42,880k				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,194	780	24,804	780	25,116	780
パートタイム会計年度任用職員A	12,978	1,260	12,726	1,260	12,726	1,260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	38,172	2,040	37,530	2,040	37,842	2,040

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	清掃関係業務	4,400	4,455	4,510
	保守点検業務	7,700	10,197	7,469
	積込運搬業務	19,866	19,866	19,866
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		84,179	91,996	88,157

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	122,351	129,526	125,999

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	122,351	129,526	125,999

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	家庭及び事業所	家庭及び事業所	家庭及び事業所
受益者数	20,538	20,380	20,257
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,957	6,356	6,220

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	浄化槽汚泥搬入量			単位	k
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	44,535	43,204	42,880		
実績値	41,145	40,695	40,087		

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	下水排水基準不適合件数			単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	0	0	0		
実績値	0	0	0		
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	浄化槽汚泥(一般廃棄物)の処理は必要である。 廃棄物処理法による自治事務である。 該当なし
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	浄化槽汚泥処理をしながら効率的な運営を行っている。 施設の規模から特に必要ない。(現状維持)
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	年間搬入量をすべて処理できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	浄化槽汚泥の処理に必要な施設であり、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	公共性の高い事業であるため現状維持が望ましい。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 001

【1.基本情報】

事業名	資源分別回収事業					
担当部名	環境部		担当課名	資源循環課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他	実施主体	自治会連合会
開始・終了年度	昭和	58	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市資源分別回収事業実施要綱、ごみ減量・資源化指針、廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・地域の自主的な活動への支援を通して、ごみ焼却量の削減を図る。					
内容 (手段・手法など)	資源ごみの集団回収を行う自治会連合会に対し、回収量に応じた奨励金交付や事業の推進に必要な物品の助成を行う。					
事業の対象	何を	資源ごみ(紙類・古着・金属類)の回収量に応じた奨励金				
	誰に	50地域の自治会連合会				
	どのくらい	均等割額:自治会連合会へ年額30,000円交付 実績割額:回収量1kgあたり6円交付、ただし雑がみは1kgあたり8円交付 活動割額:古紙回収用ボックスの設置数に応じて自治会連合会へ交付(1か所 月額2,500円、2か所 月額3,800円)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,199	130	4,452	140	4,508	140
パートタイム会計年度任用職員A	824	80	1,212	120	1,212	120
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,023	210	5,664	260	5,720	260

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		95,027	87,919	86,783
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	奨励金	32,801	29,719	26,169
	車両借上げ料	60,461	55,917	58,122
	その他	1,765	2,283	2,492
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		95,027	87,919	86,783

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	100,050	93,583	92,503

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	100,050	93,583	92,503

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	246	232	231

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	998		983	992
実績値	940		953	937

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	回収量		単位	t
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	6,343		5,671	4,896
実績値	4,883		4,364	3,781
達成状況	× (未達成)	× (未達成)		× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市民生活に定着した事業であり、安定的・持続的な資源ごみの回収には、行政による支援が必要である。 一般廃棄物の処理は、市町村の責務であり、当該事業は紙類・古着等の回収において最も主要な事業である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ごみ処理費用(収集・運搬・中間処理・埋立)R4年度:40,114円/tと比べ、本事業に係る直接事業費はR4年度20,146円/tと低コストである。 民間事業者による古紙回収が拡大しているものの、市場の価格変動に左右されることから、安定的かつ持続的に資源ごみを回収するためには、行政による支援が必要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	民間事業者による古紙回収の拡大により、本事業による回収量は減少しているものの、市民生活に定着しており、紙類をはじめとする資源ごみを回収する中核的な役割を果たすとともに、ごみ減量・資源化意識を高める取り組みとして有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	50地区すべての市民を対象とする市民協働事業である。
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民生活に定着している事業であるが、市民のライフスタイルの変化などにより回収量が減少していることから、古紙回収用ボックス設置事業や、雑がみ回収スクール事業など、他施策と連携し、資源回収の仕組みを拡大していく。 また、回収の効率化を図り、適切な回収車両に伴った業者支援を行う。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 002

【1.基本情報】

事業名	古紙回収用ボックス設置事業					
担当部名	環境部		担当課名	資源循環課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他	実施主体	自治会連合会
開始・終了年度	平成	24	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市資源分別回収事業実施要綱、ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組み『多様な資源ごみ回収の仕組み』の一つとして、市民が古紙類を出すことのできる機会の増を進める地域活動を支援することで、さらなるごみ減量化を図る。					
内容 (手段・手法など)	・資源分別回収事業の充実策の一つとして、各地域において、市民が随時出す紙類を回収するためのボックスを設置する。					
事業の対象	何を	資源ごみのうち紙類				
	誰に	古紙回収用ボックスを設置する自治会連合会				
	どのくらい	市内50地域に開設する。1地域あたり2か所まで。				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	1,908	60	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	606	60	606	60
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,398	260	2,514	120	2,538	120

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		2,060	2,643	1,889
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	備品購入費	1,432	1,858	613
	消耗品費	71	125	332
	委託料	557	660	944
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		2,060	2,643	1,889

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	10,458	5,157	4,427

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	1,432	1,858	613
計(F)	1,432	1,858	613

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	9,026	3,299	3,814

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	設置地域の市民	設置地域の市民	設置地域の市民
受益者数	271,456	269,687	255,520
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	33	12	15

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	累計設置数		単位	か所
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	38	40		42
実績値	37	39		38

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	古紙回収量		単位	t
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	700	700		700
実績値	466	501		465
達成状況	× (未達成)	× (未達成)		× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	住民のライフスタイルの変化に対応するなど、さらなるごみ減量策として必要である。 廃棄物処理法の規定により、市民から排出された一般廃棄物(資源ごみを含む)の処理責務は市町村であり、また、市町村はごみ減量において市民の自主的な活動の促進を図る義務があるため。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ごみ処理費用(収集・運搬・中間処理・埋立)R4年度:40,114円/tと比べ、本事業に係る費用は5,275円/tで1割程度である。 地域の自発的な取り組みと協働した事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	仕事の都合などで月1回の資源分別回収に紙類を出せない市民も出すことが可能であるなど、本事業による紙類の回収量は資源分別回収の紙類の回収量の10%以上を占めており、その割合は増加している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	公民館など地域住民の誰もが利用可能な場所に、古紙回収用ボックスを設置している。
【総合評価】 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	古紙類を普通ごみとして処理するよりも低コストであり、ライフスタイルの多様化にあわせ、通常の資源分別回収を利用困難な住民も利用できる有効な仕組みとして、民地への設置も進めながら、ごみの削減を図る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 003

【1.基本情報】

事業名	柳津資源ステーション運営事業					
担当部名	環境部		担当課名	資源循環課		
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	18	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・市民のごみ分別、資源回収の利便性の向上および環境問題等の啓発(市民参加による循環型社会の構築を目的とする。)					
内容 (手段・手法など)	市民が紙類・古着を、土・日・祝日等においても直接持ち込みすることができる「柳津資源ステーション」の運営					
事業の 対象	何を	資源ごみ(紙類、古着)の回収。				
	誰に	市民				
	どのくらい	休館日(休日以外の毎週木曜日(ただし、12月28日~30日が木曜日の場合は開館)、12月31日~1月4日)を除く毎日の午前9時から午後4時の間、資源ごみの持ち込みを受け付け				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	9月より廃乾電池・蛍光灯の回収を再開					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	1,908	60	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	824	80	808	80	808	80
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,762	140	2,716	140	2,740	140

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	維持管理業務	2,976	1,124	1,344
	搬送処理業務	4,526	0	0
	回収運搬業務	946	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		8,448	1,124	1,344

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	11,210	3,840	4,084

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	360	634	533
計(F)	360	634	533

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	10,850	3,206	3,551

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	利用者数	利用者数	利用者数
受益者数	57,642	13,458	13,516
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	188	238	263

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	資源資源ステーション開館日数		単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	311	313	313	
実績値	311	313	313	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	資源ステーション回収量		単位	t
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	500	160	160	
実績値	192	100	77	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか 【1】【2】から	高	地域で行われる月に一度の資源分別回収事業に、出せなかった場合 等の受け皿として、また、市民のごみの資源化活動への参加を促す施 設である。 廃棄物処理法の規定により、市民から排出された一般廃棄物(資源ごみを含 む)の処理責務は市町村であり、また、市町村はごみ減量において市民の自 主的な活動の促進を図る義務がある。 類似事例はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ごみ処理費用(収集・運搬・中間処理・埋立)R4年度:40,114円/tと比 べ、本事業に係る費用は11,240円/tと低コストである。 民間事業者の活動は資源物の市況に左右されることから、ごみの資源 化を確実に進めるために、市が担うべき役割である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市民の資源物排出の受け皿としての役割を果たし、今後もその役割は 有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市民の誰もが気軽に、無料で資源物を持ち込むことのできる施設であ るが、設置位置については、日常的に利用できる住民は限定的であ る。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	紙類・古着類については、多様な資源ごみ回収の仕組みとして必要な 施設であり、民間の経営事情によるステーションの一時閉鎖又は撤去 になった場合の市民の排出先の受け皿として継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 004

【1.基本情報】

事業名	みんなで雑がみ集めよう市民運動					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	雑がみ自体を知らない又は分別していない市民が多いことから、雑がみ分別のPRを強化するとともに、市民が雑がみを分別する習慣を定着させる。					
内容 (手段・手法など)	啓発物品の配付等により、様々な機会を活用して市民への雑がみ分別の周知を図る。					
事業の 対象	何を	雑がみの分別の周知				
	誰に	市民				
	どのくらい	市や地域のイベント等において配布				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,814	180	5,724	180	5,796	180
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,814	180	5,724	180	5,796	180

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	事業用品費	0	0	7
	印刷製本費	104	169	44
	報償費	0	0	38
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		104	169	89

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,918	5,893	5,885

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,918	5,893	5,885

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15	15	15

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	雑がみ回収台紙の作成数			単位	枚
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	20,000	30,000	-		
実績値	20,000	30,000	10,000		

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	雑がみの回収量			単位	t
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	600	600	606		
実績値	513	504	482		
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	ごみの減量・資源化を進めるため、回収率の低い雑がみの分別について、市民に浸透させるため、継続的に啓発する必要がある。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	家庭から排出される雑がみの多くが焼却処理されており、雑がみの分別を広く普及させることによるごみ減量効果は高い。 地域との協働により啓発を図っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	雑がみの分別を周知するため、雑がみ集めてグランプリの開催や、雑がみ回収台紙などの啓発物品の配布は実践に繋がり、効果的な手法である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	資源分別回収の中心となる自治会連合会や学校、地域のイベントなど、様々な機会をとらえて広く市民へ啓発を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民生活の中で、雑がみを分別する習慣とごみの減量意識を定着させるため、新たな啓発方法を検討し、継続して実施していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 005

【1.基本情報】

事業名	雑がみ回収スクール事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	その他		補助等の種類		実施主体	小中学校
開始・終了年度	平成	30	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市資源分別回収事業実施要綱、ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	子どもが雑がみの分別について学ぶとともに、子どものいる家庭における雑がみ分別の習慣化を図る。					
内容 (手段・手法など)	子どもたちが家庭で分別した雑がみを、学校で回収する体験型環境学習。					
事業の 対象	何を	雑がみの分別の周知				
	誰に	市内の小中学生				
	どのくらい	各学校年1~12回				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,615	50	1,590	50	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,615	50	1,590	50	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	保険料	0	0	0
	消耗品	0	0	0
	郵便料	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,615	1,590	64

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,615	1,590	64

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	児童・生徒	児童・生徒	児童・生徒
受益者数	29,595	29,279	28,824
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	55	54	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	参加校		単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	5	5	5	
実績値	6	3	2	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	実施回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	20	20	20	
実績値	16	12	5	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	雑がみの分別について学んだ子どもたちが実践する機会を提供するとともに、子育て家庭に雑がみ分別を浸透させるため、継続的に啓発する必要がある。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	家庭から排出される雑がみの多くが焼却処理されており、雑がみの分別が広く普及することによるごみ減量効果は高い。 雑がみの分別の習慣化を図るため、児童・生徒が雑がみを家庭で集めることは、子どもがいる家庭において効果的な手法である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	実施校からは効果的な環境学習として評価されており、児童・生徒及びその家庭でのごみ減量意識の醸成には有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内にある小中学校が実施することができる。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	実施校を拡大し、児童・生徒の環境教育、及びその家庭での雑がみ分別の習慣化を図る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 006

【1.基本情報】

事業名	生ごみ減量・資源化事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	15	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 生ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ごみ減量・資源化指針で定めるごみ減量のための作戦の一つとして、講座等を通じて、生ごみの減量・資源化に取り組むきっかけを提案する。					
内容 (手段・手法など)	家庭でできる生ごみの減量・資源化に関する手法を情報提供することで、ごみ減量行動を誘導する。					
事業の 対象	何を	家庭で処理(発生抑制、資源化)する手法				
	誰に	家庭で生ごみ等の減量・資源化に取り組もうとする市民				
	どのくらい	毎月講座を開催				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	775	24	763	24	773	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	775	24	763	24	773	24

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	キット等消耗品	1,120	395	0
	講座運営業務委託料	311	358	435
	その他	70	51	158
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,505	927	593

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,280	1,690	1,366

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,280	1,690	1,366

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	391	368	222
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,832	4,593	6,152

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	講座実施(延べ)回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	16	16	16	
実績値	14	16	16	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	講座参加者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	580	500	380	
実績値	391	368	222	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	家庭で手軽に生ごみを減量・資源化する手法を学ぶ機会として、毎年 数百人の受講者があり、市民・社会のニーズには合っていると考える。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務であり、ごみの減 量推進は市が行う業務であるが、一部の業務(講座運営)を民間業者 に委託することで民間業者のノウハウを活用している。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	講座実施回数を見直したことで、費用対効果の改善を行っている。 一部の業務(講座運営)の委託や、職員で作成した動画の配信によ り、事業の効率化を図っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	動画配信により、幅広い世代の市民に対応できているが、講座参加者 は年々減少している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内各所で定期的に講座を開催し、また動画配信を実施することで、 市民が参加しやすい体制を整えている。多くの市民が生ごみの減量・ 資源化に取り組むためのきっかけを提供するためには、現在の実施方 法は適正と考える。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	地域やNPO法人等との連携及び補助金制度を活用しながら、参加者 数の拡大を図るとともに、生ごみの減量・資源化に市民が広く取り組め る方法の普及と定着を図る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 007

【1.基本情報】

事業名	生ごみ地域循環事業					
担当部名	環境部			担当課名	資源循環課	
実施方法	その他		補助等の種類	実施主体	市民、地域団体、小中学校、市	
開始・終了年度	令和	2	年度 -	年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ごみ減量・資源化指針で定めるごみ減量のための作戦の一つとして、家庭から排出される生ごみを減量及び資源化する意識の高揚を図ることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	ダンボールコンポストを継続する際の課題の1つとなっている「余剰堆肥」を回収し、熟成したうえで、希望する地域や学校等に配布することで、生ごみ減量・資源化に取り組む市民の増加を図る。					
事業の 対象	何を	余剰堆肥の回収、熟成、希望団体との連絡調整				
	誰に	余剰堆肥の回収、配布を希望する団体				
	どのくらい	年数回の団体回収、配布、熟成作業				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	775	24	1,526	48	1,546	48
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	775	24	1,526	48	1,546	48

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品	0	15	0
	堆肥成分分析	0	62	69
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	77	69

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	775	1,603	1,615

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	775	1,603	1,615

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	堆肥提供世帯及び児童数	堆肥提供世帯及び児童数	堆肥提供世帯及び児童数
受益者数	597	614	1,135
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,298	2,611	1,423

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	堆肥提供世帯		単位	世帯
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	66	50		50
実績値	5	5		8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	余剰堆肥量		単位	kg
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	900	500		500
実績値	25	23		35
達成状況	× (未達成)	× (未達成)		× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	ダンボールコンポストのできる堆肥を使いきれない市民もダンボールコンポストに取り組むことができるようにすることは、一定の市民のニーズには合っていると考える。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務であり、ごみの減量推進は市が行う業務である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	効果の範囲は限定的であるが、資源の循環を体感できるため、ごみ減量・資源化意識の高揚に繋がる。 事業拡大により採算性が向上すれば、民間への移管等による効率化も検討できるが、現段階では困難と考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	回収実績は低いですが、ダンボールコンポストによる生ごみ減量・資源化に、より多くの市民に取り組んでもらうために有効と考える。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	ダンボールコンポスト購入費用を負担してごみ減量に取り組む市民のごみ減量・資源化活動の継続を目的としており、適正と考える。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業規模や費用対効果は高いとは言えないものの、市民のごみ減量・資源化活動を支え、将来を担う子どもなどが資源の循環を体感できる事業として有意義であるため、引き続き実施し市民のごみ減量・資源化意識の高揚を図る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 008

【1.基本情報】

事業名	ダンボールコンポスト普及促進補助事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	29	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市ダンボールコンポスト普及促進補助金交付要綱 ・ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ごみ減量・資源化指針で定めるごみ減量のための作戦の一つとして、家庭から排出される生ごみの減量及び資源化する意識の高揚を図ることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	家庭から排出される生ごみの減量・資源化を進めるため、ダンボールコンポストによる生ごみの堆肥化に取り組み始めた市民が、継続的にダンボールコンポストに取り組みやすくするため、必要な資材等の購入に要する費用に対して補助金を交付する。					
事業の対象	何を	岐阜市ダンボールコンポスト普及促進補助金				
	誰に	市が主催するダンボールコンポスト講座の受講その他の方法により、ダンボールコンポストを使用して生ごみを適切に堆肥化する知識を習得した市民				
	どのくらい	ダンボール箱1個につき170円、基材1個につき470円を補助し、補助対象者が属する世帯において年度ごとに各種4個ずつを上限とする。				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	775	24	763	24	773	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	775	24	763	24	773	24

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		822	1,011	642
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	619	601	546
	チラシ等印刷費	39	94	49
	郵送料	164	316	47
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		822	1,011	642

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,597	1,774	1,415

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,597	1,774	1,415

【6.コストバランス】

	令和3年度 補助世帯	令和4年度 補助世帯	令和5年度 補助世帯
事業受益者			
受益者数	430	418	385
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,714	4,244	3,675

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助実績		単位	世帯
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	784	760	710	
実績値	430	418	385	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	生ごみ減量		単位	t
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	102	102	92	
実績値	56	54	50	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	生ごみの減量を進めるための主な方法であるダンボールコンポストを市民生活 に定着させるために必要であり、講座受講者及び補助利用世帯が毎年一定 数あることから、一定の市民のニーズには合っていると考える。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務であり、ごみの減 量推進は市が行う業務である。 家庭の生ごみ減量対策の補助事業として、電気式生ごみ処理機購入補助事業がある。 事業目的は同じであるが、現状は補助の仕組みが大きく異なるため、統合には、市民の 利便性が現行制度から低下しないよう考慮する必要がある。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用対効果は高いとは言えないが、市民のごみ減量・資源化活動の 定着並びに意識の高揚に繋がる。 事業拡大により採算性が向上すれば、民間への移管等による効率化 も検討できるが、現段階では困難と考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	補助実績は目標には達していないが、行政の支援により、家庭におけ る生ごみ減量の継続につながっていると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	ダンボールコンポスト消耗品の購入費用を負担してごみ減量に取り組 む市民に対する補助金交付という面から、適正と考える。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	改善	ダンボールコンポストは、生ごみの減量・資源化を広く市民が取り組め る手法として有効であり、令和2年度から動画視聴による受講を追加し 若い世代にも浸透し始めている。 ごみ減量・資源化指針の目標達成のため、市民が補助事業をより利用 しやすくなるよう、事業の改善を図っていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 009

【1.基本情報】

事業名	電気式生ごみ処理機購入補助事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市民
開始・終了年度	令和	4	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 ・岐阜市家庭用電気式生ごみ処理機購入費補助金交付要綱 ・ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ごみ減量・資源化指針で定めるごみ減量のための作戦の一つとして、家庭から排出される生ごみを減量及び資源化する意識の高揚を図ることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	家庭から排出される生ごみの減量・資源化を進めるため、電気式生ごみ処理機を購入して、生ごみの減量・資源化に取り組む市民に対して、補助金を交付する。					
事業の 対象	何を	岐阜市家庭用電気式生ごみ処理機購入費補助金				
	誰に	家庭用電気式生ごみ処理機を購入した市民				
	どのくらい	購入価格の1/2(上限2万円、1世帯1基限り)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	予算を1,000千円から3,000千円に引き上げた					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	3,816	120	3,864	120
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	3,816	120	3,864	120

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	1,022	3,003
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	0	1,022	3,003
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	1,022	3,003

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	4,838	6,867

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	2,000
計(F)	0	0	2,000

【5.収支】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E - F)	0	4,838	4,867

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者		市民	市民
受益者数	-	64	170
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	75,594	28,629

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助世帯数		単位	世帯
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	0		50	150
実績値	0		64	170

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	補助金受給者による生ごみ減量		単位	t
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	-		3	8
実績値	-		3	9
達成状況		(達成)		(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	5月1日から申請受付を開始し、12月22日に予算額に達して受付終了した。ダンボールコンポストよりも手軽に生ごみを減量・資源化できる方法として、市民・社会のニーズには合っていると考える。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務であり、ごみの減量推進は市が行う業務である。 家庭の生ごみ減量対策の補助事業として、ダンボールコンポスト普及促進補助事業がある。事業目的は同じであるが、現状は補助の仕組みが大きく異なるため、統合には、市民の利便性が現行制度から低下しないよう考慮する必要がある。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用対効果は高いとは言えないが、補助世帯には複数年のごみ減量効果が期待できるほか、市民のごみ減量・資源化意識の高揚に繋がる。 補助世帯には複数年のごみ減量効果が期待できるほか、市民のごみ減量・資源化意識の高揚に繋がる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	目標値を上回る世帯数に補助を実施できた。また、補助世帯による生ごみ減量効果は目標同等に得られたと考えている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	処理機購入費用を負担してごみ減量に取り組む市民に対する補助金交付という面から、適正と考える。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	子育て世代なども手軽に生ごみの減量に取り組める方法として、更なる普及促進を図る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 010

【1.基本情報】

事業名	ごみ1/3減量活動支援事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	地域の実施団体	
開始・終了年度	平成	15	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	ごみ1/3減量活動支援実施要綱、ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域が自発的にごみ減量・資源化に取り組む活動を支援することで、ごみの減量活動を市民運動として定着させる。					
内容 (手段・手法など)	ごみ減量の学習会や、地域の文化祭など、イベントでの資源回収等の取り組みに対し、資材等の支援をする。					
事業の 対象	何を	啓発品の提供や講師の派遣				
	誰に	ごみ減量・資源化に取り組む各種団体				
	どのくらい	各団体の取り組みに応じ随時				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,292	40	1,272	40	2,576	80
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	242	24
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,292	40	1,272	40	2,818	104

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		589	1,207	984
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	252	200	154
	消耗品費	196	119	152
	借上げ料	0	677	676
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		589	1,207	984

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,881	2,479	3,802

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,881	2,479	3,802

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	2,328	4,080	4,348
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	808	608	875

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	延べ実施回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	85	85	85	85
実績値	50	66	66	62

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	延べ参加者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	8,500	8,500	8,500	8,500
実績値	2,328	4,080	4,348	4,348
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市民運動の拡大を図るためには、継続的な行政支援が必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標とする実施回数は達成されて いないものの、引き続き市民のごみ減量活動を支援し、意識を高める ことが必要。 市民の活動を支援する事業であり、NPOや専門家を活用している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	新型コロナウイルス感染症の影響により出前講座やイベントの開催が 出来ないこともあったが、市民の活動を盛り上げるため一定の支援は 有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内の減量活動を実施しようとする団体が申請することができ、市はそ の活動に応じての支援を決定している。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	地域からの要望を把握しながら、市民運動のさらなる拡大に向けて活 用していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 011

【1.基本情報】

事業名	社会科副読本「ごみとわたしたち」配布事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	60	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	循環型社会を目指す考え方を理解し、地域社会の一員であることを自覚し、行動する子供を育成する。					
内容 (手段・手法など)	ごみの処理方法や減量方法を、図や絵を用いながら分かりやすく解説する副読本を作成し、市内の小学4年生全員に配信する。					
事業の 対象	何を	社会科副読本「ごみとわたしたち」				
	誰に	市内の小学4年生				
	どのくらい	3月に配信する				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	教師用指導資料も、タブレットを活用した学習教材として、デジタル化して作成・配信した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	954	30	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	103	10	101	10	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,072	40	1,055	40	1,932	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	印刷・編集委託	863	528	374
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		863	528	374

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,935	1,583	2,306

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,935	1,583	2,306

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市内の小学4年生	市内の小学4年生	市内の小学4年生
受益者数	3,800	3,800	3,065
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	509	417	752

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	作成回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1	1	1	1
実績値	1	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	配布(配信)数		単位	部(人)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	3,800	3,800	3,065	3,065
実績値	3,800	3,800	3,065	3,065
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	循環型社会を目指す考え方を理解し、地域社会の一員として自覚し、 行動する子供を育成することは、将来におけるごみ減量や環境保護を 推進するために必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	啓発は、その内容が子どもたちに学習教材として活用されることが最も 効率的である。 小学校のカリキュラムにあわせた社会科副読本の配信により効率的に 啓発ができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	副読本の作成だけでなく、学校での出前講座などを通して、効率的かつ効果の高い事業としている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内の小学4年生すべてのタブレットPCに配信して、ごみについて学んでもらっている。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	学校のニーズを聞きながら、内容を充実させていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 012

【1.基本情報】

事業名	環境推進員活動事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	4	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市環境推進員設置要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	・「岐阜市環境推進員」を地域ごとに配置し(自治会連合会長推薦)、ごみの排出指導やごみ減量・資源化推進など行政と地域住民のパイプ役として活動していただくことで、住みよい生活環境をつくる。	
内容 (手段・手法など)	・環境推進員研修会を実施し、各地区におけるごみの適正排出、減量化及び資源再利用の推進、環境美化意識の普及、その他ごみ減量化のための市の施策への協力などを行っている。	
事業の 対象	何を	ごみの排出指導や、ごみ減量・資源化推進の取り組み
	誰に	環境推進員
	どのくらい	随時、地域で活動するほか、3か月に1回「環境推進員活動報告書」を提出
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	954	30	966	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,963	4,050	3,957
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	3,634	3,620	3,588
	需用費	236	290	287
	役務費	93	140	82
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,963	4,050	3,957

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	4,932	5,004	4,923

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	4,932	5,004	4,923

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12	12	12

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	研修会開催数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	9	10	9	
実績値	9	10	9	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	ブロック別研修会参加人数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	223	223	223	
実績値	202	197	195	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	ごみの適正排出に向けた指導や市民へ施策の浸透を図る役割を担っており、市民・社会のニーズに合っていると考える。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務であり、市民に適正排出を促すために必要である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域と行政のパイプ役として地域に配置されており、ごみ適正排出の指導や、ごみ減量や都市美化推進の施策の周知啓発を、効率的に行っていると考えます。 地域の実情に則した事業であり、市民協働での実施が適切と考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	環境推進員の活動により市民にごみ出しのルールへの浸透が図られている。 また、定期的に提出いただく報告書や研修会の場において、地域の実態を把握する貴重な情報を提供いただいている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者である市民に対して、地域の実情に合わせてごみの適正排出や市の施策の周知啓発を行っているものであり適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	研修会欠席者には資料送付するなどフォローアップを実施している。 地域の実情を把握し、ごみ減量・資源化及び都市美化に係る市の施策を市民へ効果的に浸透させる手段として引き続き活用していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 013

【1.基本情報】

事業名	ごみ減量サポーター事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量サポーター設置要領、ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民のごみ減量意識の向上と活動を促し、「ごみ1/3減量大作戦」市民運動を拡大する。					
内容 (手段・手法など)	環境意識の高い市民に、ごみ減量活動を行う機会を提供し、市民運動を先導する人材を育成する。					
事業の 対象	何を	ごみ減量サポーターを募集し、ごみ減量・リサイクル講座やイベントで活用することで、ごみ減量の知識やノウハウを持つ人材を育成する。				
	誰に	一般市民				
	どのくらい	登録人数50人				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		7	11	8
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	保険料	5	6	6
	消耗品	0	0	0
	郵便料	2	5	2
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		7	11	8

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	330	329	330

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	330	329	330

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	登録者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	50	50	50	
実績値	26	26	27	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	登録者が活動したイベント		単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	8	8	8	
実績値	1	3	3	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	ごみ焼却量の削減を進める中、市民運動の拡大するためには、それを 先導する市民ボランティアの育成が必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とする登録人数を達成できていないものの、市民ボランティアとし て活動しているため、かかる費用は少ない。 市民ボランティアにより実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	目標とする登録人数には達していないが、高い意識を持った市民が登 録しており、イベントにおいて、市民が市民にごみ減量の大切さを伝え ることができている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	すべての市民を対象とする募集事業である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	ごみ減量行動に取り組む市民を拡大するため、市民ボランティアを活 用することで、事業を効率的に進め、登録人数や活動実績を増やして いく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 014

【1.基本情報】

事業名	子どもポスターコンクール事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	昭和	56	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 ポスターコンクール事業要項 ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	・児童・生徒に、ごみの減量、資源の再利用、不法投棄防止などをテーマにポスターづくりに取り組んでもらうことにより、ごみ問題に対する理解を深めてもらう。	
内容 (手段・手法など)	・市内在住の小・中学生に対して、ごみ減量・資源化に関するポスター作品を募集する。 ・入賞作品は展示・表彰し、優秀作品をもとにポスターを作成し公共施設、小・中学校に掲示する。	
事業の 対象	何を	ごみ減量・資源化ポスターの募集
	誰に	市内在住または在学の小・中学生
	どのくらい	夏休みに作品募集
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	1,272	40	1,288	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	1,272	40	1,288	40

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	賞状・副賞等	76	53	113
	ポスター印刷代	74	85	96
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		150	137	208

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,119	1,409	1,496

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,119	1,409	1,496

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	3	4

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	募集チラシ配布箇所数		単位	箇所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	78	78	78	78
実績値	78	78	78	78

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	応募作品数		単位	点
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	300	300	300	150
実績値	170	120	120	35
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	児童・生徒の目線で制作された作品を使用した啓発は、家庭や地域 住民にごみ減量意識の向上を訴えやすい。 ごみ減量の啓発を推進する立場である市が主体的に実施する必要が ある。 類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	応募者への一定のインセンティブにより、ごみについて深く考えさせる ことができる効率的な事業である。 ごみ減量の啓発を推進する立場である市が主体的に実施する必要が ある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	令和5年度は案内の遅れから応募作品数が大幅に減少したが、市民 への啓発素材として作品を活用している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	児童・生徒への作品募集や作品を使用した啓発を通して、家庭や地 域におけるごみ減量意識の向上を図ることを目的としており、市民に対 する啓発事業として特定の者が利益を得るものではない。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	環境教育の一つとして、また優秀作品を環境意識の向上を図る啓発に 活用するため、継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 015

【1.基本情報】

事業名	事業系一般廃棄物減量啓発事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	11	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、事業用建築物における一般廃棄物の減量及び適正処理に関する指導要綱、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・事業者が廃棄物管理責任者を中心としてごみの減量・資源化の推進に継続して取り組む体制をつくることにより、事業系ごみの減量及び市全体のごみ減量を推進する。					
内容 (手段・手法など)	・事業用建築物における一般廃棄物の減量及び適正処理に関する指導要綱に基づき対象事業所を訪問し、提出された一般廃棄物減量計画書に基づきごみ減量・資源化の取り組み状況の調査、啓発指導を行う。					
事業の対象	何を	・事業用建築物における一般廃棄物の減量及び適正処理に関する指導要綱に基づき対象事業所を訪問し、提出された一般廃棄物減量計画書に基づきごみ減量・資源化の取り組み状況の調査、啓発指導を行う。				
	誰に	市内事業所				
	どのくらい	毎年度、廃棄物管理責任者届及び一般廃棄物減量計画書の提出指導、手引書・パンフレットの配布、事業所立入調査等				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	要綱改正により、届出の時期に関する規定の変更、オンラインによる届出等に関する規定の追加や様式の名称等の変更を行った。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,876	120	4,770	150	3,864	120
パートタイム会計年度任用職員A	2,678	260	909	90	2,626	260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,554	380	5,679	240	6,490	380

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	0	99	5
	郵送料	0	0	48
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	99	53

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	6,554	5,778	6,543

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	6,554	5,778	6,543

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16	14	16

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	事業所立入件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	130	130	150	
実績値	96	100	148	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	立入調査等の結果に基づく高評価事業所数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	70	100	120	
実績値	84	67	146	
達成状況	(達成)	× (未達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	事業者がごみの減量・資源化推進に継続して取り組む体制をつくることは、排出責任を果たすとともに、ごみの減量・資源化の推進に寄与する。 立入指導は法及び要綱に基づき市町村が実施する。 類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	職員の直接的な指導により、事業者の意識を改善させる最も効果的な方法である。 立入指導は法及び要綱に基づき市町村が実施する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	一般廃棄物減量計画書の提出率は100%を維持しており、事業所におけるごみ減量および資源化の取り組み推進に大きな役割を果たしている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	普通ごみの約3割を占める事業系ごみの減量・資源化を推進することで、市全体のごみ減量・資源化に大きく寄与する。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	当該事業は、「ごみ減量・資源化指針」における、事業系ごみを減らすための取り組みであり、立入調査により、減量が進んでいない事業所への指導を継続し、調査事業所を拡大することにより、事業系一般廃棄物の減量を進めていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 016

【1.基本情報】

事業名	エコ・アクションパートナー協定事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	19	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市環境基本計画、ごみ減量・資源化指針 エコ・アクションパートナー協定に関する要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内の小売事業者と協力して、環境負荷の少ない生活様式の啓発を行い、容器包装廃棄物の減量の取組等環境への負荷を低減を目指す。					
内容 (手段・手法など)	・容器包装廃棄物の減量の取組等環境への負荷を低減する活動を進める事業者と協定を締結する。 ・店舗における環境に配慮した取り組みの紹介など協定店としての活動を広く市民に周知する。					
事業の 対象	何を	簡易包装の推進、エコ商品・詰替商品の取扱い推進等				
	誰に	市内の小売業者				
	どのくらい	市HP等により、市民へ取り組みを随時PR				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,584	80	2,544	80	1,610	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,584	80	2,544	80	1,610	50

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,584	2,544	1,610

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,584	2,544	1,610

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6	6	4

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	店頭啓発の実施回数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	10	10	10	
実績値	0	6	2	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	トレイ店頭回収量		単位	t
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	65	65	35	
実績値	51	33	34	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	循環型社会の構築等のため、容器包装廃棄物の減量を進めていく必要がある。 市と事業者が協働し、環境配慮をアピールすることで、市民の環境活動への取り組みを効果的に啓発できる。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市と事業者が協働することで、市民に効率的に環境啓発を行うことができる。 より広域的に事業を展開していくことが出来るとよい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	容器包装廃棄物の削減に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民に広くごみ減量と資源化を呼びかける事業であること、環境配慮を率先して取り組む店舗を支援することから、公平性を欠くものではない。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	協定店が、簡易包装やトレイ回収等に積極的に取り組むことにより、市民のごみの排出時の負担が減る。事業者が制度への参加を働きかけるとともに、協定締結店舗と協働して継続的に啓発し、市民の環境活動への取り組みを後押ししていく。また、協定内容のさらなる拡充のため見直しを行っていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 017

【1.基本情報】

事業名	3・3プロジェクト 岐阜市食べキリ協力店・協力企業制度					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	28	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	3・3プロジェクト 岐阜市食べキリ協力店制度実施要領、 ごみ減量・資源化指針

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	飲食店等で出される料理の食べ残しを減らすため、その削減の取り組みを実践する店舗を募集し、登録、公表することで、市民に率先して登録店を利用してもらい、生ごみの削減を図る。					
内容 (手段・手法など)	市内の飲食店や宿泊施設等、料理の提供を行う店舗において、食べ残しの削減に取り組む店舗を募集、登録し、市民に向け店舗の取り組み状況をPRする。					
事業の 対象	何を	料理の食べ残し削減に取り組む飲食店等の登録と公表				
	誰に	市内の飲食店や宿泊施設等、料理の提供を行う店舗や小売店舗				
	どのくらい	令和9年度までに290店舗				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,292	40	1,272	40	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,292	40	1,272	40	1,932	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	啓発品	88	0	0
	印刷製本費	106	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		194	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,486	1,272	1,932

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,486	1,272	1,932

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	飲食提供事業(宿泊業・飲食サービス業)者	飲食提供事業(宿泊業・飲食サービス業)者	飲食提供事業(宿泊業・飲食サービス業)者
受益者数	2,771	2,771	2,376
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	536	459	813

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	食べきり協力店・協力企業年間登録数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	30	30	30	
実績値	13	48	39	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	食べきり協力店・協力企業登録数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	150	180	210	
実績値	110	158	191	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	食品ロスが環境や食料問題として世界的に大きく取り上げられているなかで、国が主導となり食品ロスの削減に取り組んでいる。 食品ロス削減推進法では、食品ロスの削減を促すために国、地方公共団体、事業者、消費者が連携協力することが求められている。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	事業所立入調査時など、機会を捉えてPRしている。 市が主体となった事業に事業者や市民が協力することで、食品ロスの削減に、率先して取り組む事業所が増え事業所から排出される生ごみの減量につながる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	食べ残し削減に取り組む店舗を紹介し、その利用を促すことで、生ごみの削減意識の高揚に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	ごみの減量が進むことで、市民のごみ処理関連費用の負担削減などにつながるため、食品ロス削減に取り組む飲食店を対象にPRし、率先して取り組んでいる事業者を支援する。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	当該事業は、「ごみ減量・資源化指針」における、事業系ごみを減らすための取り組みであり、事業者や市民が、食品ロス削減の意識をさらに向上させるため、引き続き協力店・協力企業の登録を求めていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 018

【1.基本情報】

事業名	路上喫煙禁止啓発事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市まちを美しくする条例岐阜市環境基本計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	都市美化の推進を市内外に示していくとともに、まちなかの吸い殻のポイ捨てを防止する。					
内容 (手段・手法など)	路上喫煙禁止区域を指定し、路上喫煙防止指導員による区域内的の巡回、啓発指導、条例違反者に対する過料処分を行う。					
事業の 対象	何を	区域内での啓発指導、過料処分				
	誰に	区域内での違反者等(過料処分:年間30人程度、指導:年間80人程度)				
	どのくらい	過料徴収:2,000円				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,261	70	2,226	70	2,254	70
パートタイム会計年度任用職員A	8,034	780	7,878	780	7,878	780
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	10,295	850	10,104	850	10,132	850

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	灰皿清掃業務委託料	1,793	2,200	2,288
	路面標示等修繕料	407	262	440
	工事請負費	0	1,972	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,781	5,071	3,082

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	13,076	15,175	13,214

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	70	54	48
計(F)	70	54	48

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	13,006	15,121	13,166

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	32	38	33

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	パトロール日数		単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	266	259	253	
実績値	258	256	237	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	吸い殻のポイ捨て数		単位	本/回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	120	100	100	
実績値	109	120	112	
達成状況	(達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	ポイ捨てごみのうち、たばこの吸い殻は4割程度を占めており、都市美化の観点からポイ捨てにつながる路上喫煙の防止を進める必要がある。 市条例に基づき、市が過料処分、啓発事業等を実施することとしている。 類似事業なし。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	制度開始時と比較し過料処分件数は1割程度に減っており、効果は確実に現れている。 地域やたばこ事業者等と協働し、効率的に事業を進めている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	吸い殻のポイ捨て数は減少しており、効果が出ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	路上喫煙禁止区域における喫煙者に対する過料処分は、全市民の環境美化意識の醸成を目的としており適正。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	都市美化を推進するため、路上喫煙による吸い殻のポイ捨て防止の指導・啓発を継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340160 _ 019

【1.基本情報】

事業名	都市美化啓発事業					
担当部名	環境部		担当課名		資源循環課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市まちを美しくする条例、岐阜市環境基本計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市まちを美しくする条例に基づき、ごみの散乱等の防止を啓発し、環境美化の推進を図る。					
内容 (手段・手法など)	ポイ捨て防止や犬等のふんの放置防止について、プレートの作成・配布等により啓発し、地域の取り組みと協働する。					
事業の 対象	何を	都市美化に関する啓発、地域活動の支援				
	誰に	市民				
	どのくらい	要望に応じ随時				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	549	17	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	549	17	954	30	966	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	プレート作成	321	323	136
	チラシ	0	86	53
	消耗品	10	65	93
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		331	504	302

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	880	1,458	1,268

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	880	1,458	1,268

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	4	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	美化啓発用プレート配布枚数		単位	枚
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	600	800	650	
実績値	585	507	560	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	530運動参加団体数		単位	団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	400	400	400	
実績値	143	280	316	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	マナーを守らない一部の市民によるポイ捨てやペットのふん放置がまだ見られ、継続的な啓発の必要がある。 公共の場所でのポイ捨て等の管理及び啓発は、地域住民と市が協働して実施する必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	直接経費は啓発用プレートの作成等に限られており、少ない経費で、効果的に啓発を行うことができる。 地域が主体となって行う活動を市が支援している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	市民と協働した取り組みにより概ね良好な都市環境を確保することが出来ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	地域を美しくしようとする市民に対し、市が支援している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ポイ捨てや犬のふんの放置は個々のマナーに頼る部分が大きく、今後も地域と協働し、看板の掲示等による継続的な啓発を行う必要がある。引き続き市民と協働し都市美化を推進していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 13240160 _ 020

【1.基本情報】

事業名	岐阜市都市美化推進事業補助金					
担当部名	環境部		担当課名	資源循環課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	61	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市まちを美しくする条例、岐阜市環境基本計画、岐阜市都市美化推進事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市域全体で美化活動を実施する仕組みをつくることで、市民運動として美化活動を継続する。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市都市美化推進連絡協議会各支部が行う都市美化に係る活動(ごみゼロ運動、クリーンシティぎふの日運動などの道路、公園、河川等公共場所の清掃活動等)に対して補助金を交付する。					
事業の対象	何を	岐阜市都市美化推進事業補助金				
	誰に	岐阜市都市美化推進連絡協議会50支部				
	どのくらい	各支部 基本額10,700円 + 世帯あたり@28円 × 各支部前年度自治会加入世帯数				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,615	50	1,590	50	1,610	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,615	50	1,590	50	1,610	50

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		3,477	3,423	3,457
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	3,477	3,423	3,457
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,477	3,423	3,457

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	5,092	5,013	5,067

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,092	5,013	5,067

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13	12	13

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金交付額		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	3,527	3,493	3,457	
実績値	3,477	3,423	3,457	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加団体		単位	団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	400	400	400	
実績値	143	280	316	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市域全体で美化活動を実施する仕組みをつくり、市民運動としての美化活動を継続させることは、清潔で美しく快適なまちづくりを進めるために必要である。 市民の自発的な取り組みを市が支援をすることで、継続的な活動につながる。 事業内容の類似ではないが、実施主体の類似がある。包括外部監査の指摘及び意見として、都市美化連絡協議会各支部の自治会連合会への統合等、自治会連合会の経理・報告事務の負担軽減を検討することが望ましいとされており、検討している。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民の自発的な活動に対する経費の一部補助により、市全域の美化が効率的に図られる。 地域住民の参加による事業のため、市が地域と協働して実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、参加団体数が減少していたが、回復傾向にある。当初目標としていた参加総団体数を達成することはできなかったが、継続的な実施により、市民の美化意識の高揚につながっており、清潔で美しく快適なまちづくりに寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	補助金額は自治会連合会加入世帯数に基づいて算出しており、公平である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	当該事業は、環境基本計画における「市民協働による環境美化の推進」の取組であり、今後もごみゼロ運動やクリーンシティぎふの日運動など、環境美化活動の推進を予定している。 当該事業の課題として、岐阜市都市美化推進協議会の活動は、実態的に自治連合会が主体となって実施していることから、事務負担軽減の観点から協議会の経理や実績報告書に係る事務について、自治連合会の活動を所管する市民活動交流センターや同種の補助金を所管する部署と協議し、検討している。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340180 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市地球温暖化対策推進委員会					
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課(脱炭素社会推進課)		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市地球温暖化対策推進委員会	
開始・終了年度	平成	20	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地球温暖化対策実行計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市役所のほか、市内の学識経験者、関係事業者・団体、市民の代表らで構成された「岐阜市地球温暖化対策推進委員会」を推進組織として地球温暖化対策を推進する。					
内容 (手段・手法など)	市民、事業者等に地球温暖化の現状、問題などについて理解してもらい、自分たちにできることは何かを考え、取り組んでもらう「きっかけ」づくりとする。					
事業の 対象	何を	イベント、セミナー、各種講座、啓発品の支給など				
	誰に	市民、事業者等				
	どのくらい	委員会への負担金(令和4年度予算5,684千円)(令和5年度予算5,684千円)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,194	780	24,804	780	25,116	780
パートタイム会計年度任用職員A	2,678	260	2,626	260	2,626	260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	27,872	1,040	27,430	1,040	27,742	1,040

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	3,251	4,689	4,948
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,251	4,689	4,948

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	31,123	32,119	32,690

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	31,123	32,119	32,690

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	77	80	81

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	委員会事業年間参加者数			単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	5,000	5,000	5,000		
実績値	2,682	2,629	2,930		

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	ぎふ減CO2ポイント制度年間参加者数			単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	3,330	3,330	3,330		
実績値	2,051	2,281	1,893		
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市内全ての市民及び事業者が参加することができる公益性の高い事業を実施している。 当委員会は、地球温暖化対策推進法に規定する地方公共団体実行計画として策定された「岐阜市地球温暖化対策実行計画」における市内温室効果ガス排出削減目標の達成に向け行政と事業者、市民が協働して取り組むための組織である。 類似する事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	省エネチャレンジ市民運動(ぎふ減CO2ポイント制度)、省エネ講座、事業者向け省エネセミナーなど、各種企業・団体と協力して実施しており、より効率的かつ効果の高い事業を展開している。 学識経験者や市民、事業者の代表などで組織された委員会の事業として実施しており、市民協働の事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	目標とするぎふ減CO2ポイント制度参加者数や事業への参加者数は、達成できなかったが、市内の温室効果ガス削減につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	すべての市民が受益者の対象となりうる。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	新規事業の新設、既存事業の見直しや廃止などを行いながら、市民、事業者等の温暖化防止意識の向上に寄与する事業を展開していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340180 _ 002

【1.基本情報】

事業名	地球温暖化対策推進支援事業					
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課(脱炭素社会推進課)		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 26 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地球温暖化対策実行計画		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	家庭部門や運輸部門からの温室効果ガス排出削減を図り、地球温暖化対策を推進する。					
内容 (手段・手法など)	家庭用太陽光発電設備や家庭用蓄電池、次世代自動車充給電設備の導入に対し、費用の一部を補助する。					
事業の 対象	何を	補助金の交付				
	誰に	~ を購入・設置・導入した者(家庭用太陽光発電設備、 家庭用蓄電池(県補助)、 家庭用蓄電池(市単独)、 次世代自動車充給電設備(V2H))				
	どのくらい	~ : 上限35万円、 上限25.8万円、 、 上限5万円				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,230	100	3,180	100	3,220	100
パートタイム会計年度任用職員A	2,060	200	2,020	200	2,020	200
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,290	300	5,200	300	5,240	300

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	9,025	25,139	50,880
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		9,025	25,139	50,880

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	14,315	30,339	56,120

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	19,839	49,130
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	19,839	49,130

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	14,315	10,500	6,990

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民・事業者	市民・事業者	市民・事業者
受益者数	151	174	207
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	94,801	60,345	33,768

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金交付件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	184	361	361	
実績値	152	174	207	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	温室効果ガス排出削減率(基準年度比)		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	13.5	16.2	18.9	
実績値	9.8	14.6	16.9	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	温室効果ガス排出割合の高い家庭部門及び運輸部門の対策強化が重要であるため、排出量削減に寄与する本事業の必要性は高い。 「岐阜市地球温暖化対策実行計画」の温室効果ガス削減目標達成には、排出割合の高い家庭部門及び運輸部門の対策強化が重要であり、市が支援する制度が必要である。 類似する事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	温室効果ガス排出量削減効果が高い蓄電池の補助を引き続き実施しており、費用対効果は高いといえる。 本市の地球温暖化対策として、積極的に取り組むものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	支援した結果、機器導入による一定量のCO2が確実に軽減される。本事業の実施により、機器導入に係る費用の投資回収年数が短縮されるため、機器導入の促進効果が見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	地球温暖化対策に資する取り組みを行う多くの市民が受益者の対象となりうる。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	国のエネルギー政策の方向性、市内における普及状況などを踏まえ、必要に応じて内容を精査しながら、より効果の高い補助事業を展開していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340180 _ 003

【1.基本情報】

事業名	市公共施設における省エネ診断事業					
担当部名	環境部		担当課名	低炭素・資源循環課(脱炭素社会推進課)		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地球温暖化対策実行計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	限りある財源の中で、持続可能な公共サービスを提供していくため、市公共施設の「エネルギー利用の効率化」を図る。					
内容 (手段・手法など)	市公共施設のエネルギー使用状況や設備の運用状況に基づき、CO2排出削減のために有効と考えられる設備導入や運用改善等に関する、より精度の高い提案の受けられる診断を受診する。					
事業の 対象	何を	省エネ診断(経済産業省 一般財団法人省エネルギーセンター) CO2削減ポテンシャル診断(環境省)[R2年度で補助事業終了により実施なし]				
	誰に	市公共施設				
	どのくらい	1自治体 1施設				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	省エネ診断手数料	0	11	17
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	11	17

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	647	661

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	647	661

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市公共施設(受診対象施設)	市公共施設(受診対象施設)	市公共施設(受診対象施設)
受益者数	153	153	153
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	0	4,229	4,320

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ポテ診断・省エネ診断実績件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	0	5	1	
実績値	0	1	1	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	改善提案項目の実施率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	50	50	50	
実績値	40	41	42	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	本市の温室効果ガス削減に向けた対策として、本市自らが率先してエネルギー利用の効率化の取り組みを行い、市域全体の取り組みをけん引する。 本市の取り組みを民間事業者へ波及させるために必要な事業である。 類似する事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	省エネ診断は、有料であるが、本市の経費からすれば、安価で対応できるため、費用対効果が高い。 市が率先して取り組むべきものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	市公共施設におけるエネルギー使用状況や施設の運用状況などに基づき、二酸化炭素排出削減のために有効と考えられる設備導入や運用改善等に関する具体的な対策の提案、効果、必要な費用等に関する情報提供を受けられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受診・対策事例の水平展開を図り、市公共施設の「エネルギー利用の効率化」を推進している。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	省エネ診断の受診を全庁的に促しながら、受診施設に対して、フォローアップアンケート調査で対策の実施状況を確認し、引き続き、市施設の「エネルギー利用の効率化」を図っていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340210 _ 001

【1.基本情報】

事業名	地下水汚染・保全対策事業					
担当部名	環境部		担当課名		環境保全課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	61	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 水質汚濁防止法、岐阜市地下水保全条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地下水位の状況及び汚染範囲の移動・拡大の有無を把握し、住民に周知するとともに井戸水使用者の不安を解消する。					
内容 (手段・手法など)	地下水の状況及び地盤沈下の可能性の把握 地下水汚染地区の調査					
事業の 対象	何を	地下水検査				
	誰に	全市民及び地下水利用者				
	どのくらい	年1~4回				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	517	16	509	16	515	16
パートタイム会計年度任用職員A	21	2	20	2	20	2
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	537	18	529	18	535	18

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		5,077	4,987	4,228
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	地下水水位定点 定時観測調査事業	1,925	1,980	1,980
	地下水汚染モニタリング調査事業	1,870	1,650	1,197
	地下水質概況調査	1,282	1,357	1,051
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		5,077	4,987	4,228

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	5,614	5,516	4,763

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,614	5,516	4,763

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	14	14	12

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	水質測定回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	231	219	277	
実績値	234	220	278	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	再調査における基準超過地点		単位	地点
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	4以下	0	1	
実績値	1	1	1	
達成状況	(達成)	× (未達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地下水汚染は、市民の健康に深くかわるものであり、安全安心への 関心は高い。 市内の地下水の状況の把握は、市が実施すべきである。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の健康被害を未然に防いでいる。 測定は主に民間委託にて実施しており、効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	本市の水道水源となっている地下水の状況把握は市民の健康に深く かわるものであり、有効である。 地下水汚染は改善傾向にあり、汚染範囲の縮小を確認している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民が安全安心に地下水を利用するための事業であり適正である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	地下水位の状況及び汚染範囲の把握のため調査の継続が必要

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340210 _ 002

【1.基本情報】

事業名	アスベスト濃度測定調査					
担当部名	環境部		担当課名		環境保全課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	17	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	大気汚染防止法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	一般大気環境中のアスベスト濃度の把握及びアスベスト排出等の作業を伴う建設工事(以下「特定工事」という。)におけるアスベストの飛散防止策の確認のため測定調査を実施することにより、市民の健康被害を防止し、良好な生活環境の保全に資する。					
内容 (手段・手法など)	市内の南部、北部、中央測定局において大気中のアスベストの濃度測定を実施する。また、特定工事作業場のうち隔離を行い、負圧に保つ必要がある作業現場周辺のアスベスト濃度を測定する。					
事業の 対象	何を	一般大気環境及び特定工事実施時のアスベスト濃度測定				
	誰に	全市民及び対象事業者				
	どのくらい	一般大気環境調査、年2回3測定局、対象作業現場全て				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,550	48	1,526	48	1,546	48
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,550	48	1,526	48	1,546	48

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	調査査定委託料	1,063	885	566
	事業用品費	111	51	24
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,174	936	590

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,724	2,462	2,136

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,724	2,462	2,136

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7	6	5

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	対象作業現場測定実施率			単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	100	100	100		100
実績値	100(10/10)	100(11/11)	100(8/8)		100(8/8)

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	指標適合率			単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	100	100	100		100
実績値	100	100	100		100
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	大気の汚染を未然に防ぐため、該当作業時に立入検査を実施する必要がある。 大気汚染防止法第26条に基づく立入検査であり、立入検査の権限は、大気汚染防止法の政令市である岐阜市にある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民の健康被害を未然に防ぎ、良好な生活環境の保全に貢献している。 測定は民間委託しており、測定結果により、適切な指導をするためには必要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	すべての現地調査を実施し、指標値適合100%を達成している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	全市民の安全・安心のため、適正である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後、法改正により特定工事は増加すると見込まれるため、工事規模等応じた測定体制を確保していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340210 _ 003

【1.基本情報】

事業名	悪臭発生事業場実態調査					
担当部名	環境部		担当課名		環境保全課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	48	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	悪臭防止法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	工場その他の事業場(以下「事業場」という。)から発生する悪臭の状況を把握し、悪臭防止対策を推進することにより、生活環境を保全する。					
内容 (手段・手法など)	住民から苦情がある悪臭発生事業場又は業種別に選定し、計画的に悪臭測定を実施する。					
事業の 対象	何を	事業場等から発生する悪臭測定				
	誰に	全市民及び対象事業者				
	どのくらい	1年あたり概ね3事業所で実施				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	452	14	445	14	451	14
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	452	14	445	14	451	14

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	調査査定委託料	164	330	190
	事業用品費	329	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		493	330	190

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	945	775	641

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	945	775	641

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	測定事業場数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	3		3	3
実績値	3		2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	法規制基準適合率		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	100		100	100
実績値	100		100	100
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	事業場等に対し、悪臭防止対策を推進し、生活環境を保全するために 必要である。 悪臭防止法第11条(悪臭の測定)及び官能試験法による悪臭対策指 導要領(岐阜県通知)に基づく測定であり、権限は岐阜市にある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の健康被害を未然に防いでいる。 測定は民間委託しており、適切な指導をするためには必要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	全市民を対象としており、適正である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	全市民の安全・安心のため、適正である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	市民の生活環境の保全を図り、法規制遵守の指導のため、必要であ る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340210 __ 004

【1.基本情報】

事業名	自然環境保全活動支援事業				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
実施方法	委託(NPO)	補助等の種類	実施主体	市民、NPO、岐阜市	
開始・終了年度	平成19年度～	年度	根拠法令・関連計画	環境都市宣言、環境基本条例、環境基本計画 自然環境の保全に関する条例、生物多様性プラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	平成18年度に策定した「自然ふれあい地域ビジョン(市民との協働による自然環境保全指針)」に基づき、市民や地域が担い手となる自然環境保全活動の推進を図る。	
内容 (手段・手法など)	1 地域の自然環境保全活動及びその地域における環境教育の支援 2 活動状況及び成果を委託したNPOが管理・運営するホームページ(ぎふネイチャーネット)に掲載し、情報を発信(ヒメコウホネ特別保全地区維持管理業務を含む。) 3 生物多様性シンポジウムの開催、アースレンジャー自然体験塾の運営管理	
事業の 対象	何を	岐阜市の自然環境
	誰に	市民(次世代を担う子ども達)
	どのくらい	良好な状態で
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,230	100	3,180	100	3,220	100
パートタイム会計年度任用職員A	1,030	100	1,010	100	1,010	100
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,260	200	4,190	200	4,230	200

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	自然ふれあい活動支援事業	2,311	1,751	1,751
	ヒメコウホネ特別保全地区 維持管理	200	200	200
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,511	1,951	1,951

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	6,771	6,141	6,181

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	6,771	6,141	6,181

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	17	15	15

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	自然環境保全活動支援			単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	60	60	60		60
実績値	71	68	66		66

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	自然環境保全活動参加者数			単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	2,700	2,700	2,700		2,700
実績値	2,806	2,760	2,926		2,926
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市民が本市の自然環境及び生物多様性の大切さを理解し、市民に自然環境保全活動の担い手となってもらうために必要である。 環境活動を行っている団体同士を結び付けるネットワークを持っている NPO法人森と水辺の技術研究会に委託し、自然環境保全活動の推進を図っている。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の自然環境保全に係る意識向上に繋がっており、費用対効果は高い。 NPO、専門機関、有識者、学校、自治会等との連携により実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	自然ふれあい活動支援地域の支援や環境学習支援、生物多様性シンポジウムの開催等により、市民の自然環境保全に係る意識向上に対し効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民の自然環境保全に係る意識向上は、すべての市民の利益となるものであるため適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民や地域が担い手となった自然環境保全活動をより一層推進するため、継続する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1340210 _ 005

【1.基本情報】

事業名	生物多様性調査事業				
担当部名	環境部		担当課名	環境保全課	
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	-	年度～	年度	根拠法令・関連計画	生物多様性基本法、環境基本計画、自然環境の保全に関する条例、生物多様性プラン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	自然との共生・共存を図り、岐阜市の貴重な地域資源である生物多様性を保全し、「多様な生きものと“あたりまえ”に暮らすまち」を目指す。				
内容 (手段・手法など)	希少種を中心とした動植物の生息・生育調査を実施し、状況を把握することにより、開発等に係る基礎資料とする。また、生物多様性プラン、アクションプランに基づき、生物多様性の保全と再生を推進する。				
事業の対象	何を	岐阜市の生物多様性			
	誰に	市民(次世代を担う子ども達)			
	どのくらい	良好な状態で			
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	貴重野生動植物種生息・生育調査事業	474	474	474
	長良川の生物多様性調査事業	0	0	0
	生物多様性シンポジウム	80	126	126
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		554	599	599

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	554	599	599

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	554	599	599

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	貴重野生動植物種生息・生育調査回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	60	60	60	
実績値	107	107	107	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	貴重野生動植物種確認地点		単位	地点
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	32	32	32	
実績値	32	32	32	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	本市の貴重野生動植物種及び生物多様性の保全を図るため、現地調査の実施やシンポジウム等による啓発が必要である。 市条例及び市生物多様性プランに基づき実施する事業であり、事業は本市が担うことが適当である。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とする調査回数を達成している。 専門家、有識者及びNPO等との協働により実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	本市の貴重野生動植物種及び生物多様性の保全と、市民の意識啓発に寄与しており有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	本市の生物多様性を保全することは、本市が目指す「人と自然が共生するまちづくり」の取り組みであり、すべての市民の利益となるものであるため適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	生物多様性の保全を図るためには、市全域の自然環境の現状と変化を把握する必要があるため、生物多様性プラン、アクションプランに基づき、取り組みを継続する。